

国名 事業名 借入人 事業実施機関	インドネシア共和国 中央統計局コンピューター拡張事業 インドネシア共和国 中央統計局 (Central Bureau of Statistics : CBS)	
交換公文締結 借款契約調印	1986年9月 1987年1月	
貸付承諾額 貸付実行額	4,163百万円 4,067百万円	
事業概要と基金分	<p>本事業は、中央統計局 (Central Bureau of Statistics: CBS)の統計業務を拡充することを目的として、CBS中央局に大型汎用コンピューター・システムを導入し、またCBS地方局のコンピューター・システムを拡充するものである。同時に新システム導入に伴うトレーニング、ソフトウェア開発補助等のサービスも行われる。基金借款対象は、上記システムの調達・据付け及びサービスに係る外貨分全額である。</p>	
主要計画/実績比較		
	(計 画)	(実 績)
○事業範囲：		
・中央局大型汎用コンピューター	1式	同左
・4主要地方局ミニコンピューター	各1式	同左
・1主要地方局メインコンピューター	1式	同左
・トレーニング及び ソフトウェア開発補助		同左 その他21地方局パーソナルコンピューター64台導入
○工期：		
(契約締結～据付完了)	1987.3～1988.9 (19ヵ月)	1987.7～1989.1 (19ヵ月)
(保守契約完了)	1991.3	1992.1
○事業費：		
外貨 (基金分)	4,163百万円	4,067百万円
内貨	54百万円	478百万円
合計	4,217百万円	4,545百万円

<p>総合評価</p>	<p>(1) 事業範囲：スラバヤ州地方局コンピューター・システムについて、CBS中央局及び州政府の業務が一部スラバヤ局へ移転されることになり、スラバヤ局の施設能力が大幅に拡充された。また、21州地方局のパーソナル・コンピューターについて、国産品利用促進政策の下で国産品調達が義務づけられていたことから、当初借款対象から外されていたが、上記政策の撤回により、本事業のスコープに加えられた。但し、これらの変更を除けば円借款対象コンポーネントに大きな変更は無く、またこれらの変更についても妥当な理由による変更であり、特段問題無いと判断される。</p> <p>(2) 工期：上記のような事業範囲の変更にも係らず据付完了時期は4か月の遅れにとどまっており、特段問題はない。</p> <p>(3) 事業費：上記の事業範囲の変更・拡大により内貨の増加が見られたが、その調達にネックになることはなかった。</p> <p>(4) 実施体制：本事業の実施機関であるCBSは、前回の円借款事業においても、コンサルタントを雇用することなく事業を円滑に実施した実績があるが、今回の事業においても、スペック、スコープの変更等に適切に対応し、ほぼ計画通り事業を完成させており、その実施機関としての能力は高く評価できる。またコントラクターについては、当初3ロットによる国際競争入札を予定していたが、システム統一の観点から1ロットに纏めた一括契約となった。</p> <p>(5) 運営維持管理：運営体制については、CBS中央局のデータ処理局が運営を担当している。維持管理体制については、CBSとサプライヤーとの間で保守契約が結ばれ、サプライヤーの現地代理店による保守が行われている。本事業による機器導入後既に6年が経過しているが、今日まで大きなトラブルもなく良好に運営・保守が行われている。</p>
<p>事業効果</p>	<p>1990年人口センサス実施をはじめとするCBSの統計業務の量（統計数の増加）・質の充実（調査項目の増加、標本数増加による精緻化、情報提供頻度の増加・速報化）が可能となり、また地方分散型統計機構の確立、LAN/WANのコンピューターネットワークの整備が行われた。これらの直接的効果に加え、統計の政策立案・決定への貢献、地方自治の強化、情報処理技術の移転等にも間接的に寄与したと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計業務の量の拡大及び質の向上。</li> <li>・コンピューターネットワークの整備、地方分散型統計機構の確立。</li> <li>・政策立案及び決定等への間接的寄与。</li> </ul>
<p>(備考)</p>	<p>評価報告日：1995年10月</p>